



平成20年3月期 第1四半期 財務・業績の概況

平成19年8月10日

上場会社名 **日本軽金属株式会社** 上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部、福岡、札幌
 コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 野中 由憲 TEL (03) 5461-9333

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	153,291	8.9	3,902	28.3	2,178	41.2	1,019	1.0
19年3月期第1四半期	140,717	7.1	5,440	3.0	3,707	9.8	1,029	45.5
19年3月期	618,158	-	30,519	-	25,248	-	12,755	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	1 88	1 79
19年3月期第1四半期	1 90	1 80
19年3月期	23 56	22 36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	587,034	143,829	23.3	252 53
19年3月期第1四半期	539,709	128,793	23.2	230 76
19年3月期	579,463	142,111	23.8	254 82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	4,731	4,328	2,280	30,834
19年3月期	21,397	19,514	12,483	42,125

(注) 19年第3四半期より四半期連結キャッシュ・フローの開示を行っているため、19年第1四半期については記載していません。

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成19年5月15日に公表いたしました業績予想は中間期、通期ともに変更はありません。

3. その他

- | | |
|--|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変動を伴う特定子会社の異動): | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: | 有 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: | 有 |

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】 3. その他 をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や個人消費の堅調な推移などに見られるように全般的には拡大基調を維持しましたが、原油や諸資材の価格上昇が企業業績や家計に与える影響が懸念されております。

当社グループにおきましては、需要面では、自動車関連などで好調が続いた一方、一部の電機・電子関連や建設関連などで在庫調整あるいは需要減少が見られ、採算面でも、主要原料であるアルミ地金をはじめ、諸資材価格の上昇が収益の圧迫要因となりました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、地金価格上昇に伴う製品販売価格の上昇や、平成19年4月1日付けで鋳物・ダイカスト用合金事業の株式会社エム・シー・アルミに対する会社分割を行い、同社の新株の割当を受けることにより同社を当社の連結子会社としたことなどにより前年同期に比べ125億74百万円(8.9%)増の1,532億91百万円となりました。また、収益面では、営業利益は15億38百万円(28.3%)減の39億2百万円、経常利益は15億29百万円(41.2%)減の21億78百万円となりましたが、四半期純利益は前述の会社分割に伴う持分変動差額などを特別利益に計上したことにより10百万円(1.0%)減の10億19万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品、化学品関連製品ともに出荷は堅調に推移いたしました。主原料であるボーキサイトの価格上昇、品位低下や重油、各種化学品原料などの価格上昇が収益圧迫要因となりました。地金部門におきましては、主力である自動車分野向け二次合金の出荷が好調に推移したことに加え、鋳物・ダイカスト用合金事業で新会社を発足させたこと、地金価格上昇に伴い販売価格が上昇したことなどにより売上高が増加いたしました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は386億99百万円(前年同期比112億56百万円増)、営業利益は29億48百万円(同3億83百万円減)となりました。

【板、押出製品】

板部門におきましては、電解コンデンサー向け箔地の需要が伸びましたが、半導体・液晶製造装置向けなどの厚板や印刷板の出荷が減少したことなどにより、全体の出荷は減少いたしました。また、押出部門におきましては、トラック架装品、鉄道車両材料、感光体ドラムなどの出荷が堅調に推移いたしました。板部門、押出部門ともに、燃料、資材価格の上昇が収益圧迫要因となりましたが、業務全般にわたるコスト削減策を一層強化するとともに、販売価格の是正に取り組みました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は196億75百万円(前年同期比7億12百万円増)、営業利益は12億19百万円(同5億39百万円減)となりました。

【加工製品、関連事業】

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、箔関連では、プレーン箔や食料品用、医薬品包材用の加工箔の出荷が堅調に推移したほか、ICタグ、ICカード用アンテナ向けの出荷が伸び、電解コンデンサー用高純度箔も好調に推移いたしました。パウダー・ペースト関連では、自動車用塗

料向けとプラスチック用塗料向けが伸び悩みました。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、トラック排ガス規制強化に伴う買い替え需要が一巡したことにより販売量が減少し、加えて、アルミ部材、鋼材、樹脂部品などの材料価格上昇が収益に影響を及ぼしました。一方、熱交製品、素形材製品では、好調な国内自動車生産を受け、堅調な需要が続きました。

パネルシステム部門におきましては、クリーンルームなどの内装分野は電子部品、デバイス関連分野の設備増強の動きを受け出荷は堅調に推移いたしました。冷凍冷蔵庫分野では、大型物件の減少により厳しい環境に置かれました。

電子材料部門におきましては、電解コンデンサー用電極箔の出荷は好調に推移いたしました。資材価格の上昇や製品販売価格の下落の影響を受けました。

その他の加工製品、関連事業につきましては、容器部門におきまして、ピール出荷量の減少を受け、アルミ樽の出荷が減少いたしました。また、景観製品部門におきましては、公共事業発注額の減少という厳しい環境が続きました。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は 614 億 74 百万円（前年同期比 14 億 85 百万円増）、営業利益は 24 億 1 百万円（同 1 億 2 百万円増）となりました。

【建材製品】

住宅建材分野におきましては、一戸建て住宅を中心に着工戸数が減少し、厳しい状況に置かれました。また、ビル建材分野におきましては、非木造建築分野の着工床面積が堅調に推移したものの、サッシ需要の回復には至りませんでした。

このような状況の中、アルミ地金、諸資材価格の高騰に対処するため、価格是正の浸透、採算を重視した営業活動、徹底したコストダウンに努めました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は 334 億 43 百万円（前年同期比 8 億 79 百万円減）、営業損失は 19 億 59 百万円（同 8 億 30 百万円悪化）となりました。

2. 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当社グループは、高い収益性を実現し、成長し続ける力強い企業グループへとレベルアップすることを狙いとした中期経営計画の諸施策のひとつとして財務体質の強化をあげており、有利子負債の削減と自己資本の充実に注力しております。

当第 1 四半期末の総資産は、平成 19 年 4 月 1 日付けで、当社の鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造・販売に関する事業を株式会社エム・シー・アルミに対して会社分割し、同社の新株の割当を受けることにより同社を当社の連結子会社とした影響等により、前期末と比較して 75 億 71 百万円増の 5,870 億 34 百万円となりました。負債は、同じく会社分割の影響により前期末と比較して 58 億 53 百万円増の 4,432 億 5 百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金が剰余金の配当により減少したものの、少数株主持分が主に前述の会社分割の影響により 29 億 75 百万円増加したことにより、17 億 18 百万円増の 1,438 億 29 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは 47 億 31 百万円の支出となりました。これは、法人税等の支払額などが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などを上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは 43 億 28 百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が 34 億 61 百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは 22 億 80 百万円の支出となりました。これは、配当金の支払 27 億 3 百万円があった影響によるものです。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変動を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

主として中間連結財務諸表規則に準拠(引当金の計上基準等の一部簡便的な方法を採用)

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

有形固定資産の減価償却方法の変更

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第 1 四半期の減価償却費は 30 百万円増加し、経常利益は 23 百万円減少しております。

(追加情報)

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年均等償却しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第 1 四半期の減価償却費は 4 億 65 百万円増加し、経常利益は 3 億 4 百万円減少しております。

4.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	比 較 増 減 (印減少)	前第1四半期末 (平成18年6月30日)
(資産の部)				
流動資産	345,102	340,897	4,205	302,027
現金及び預金	31,112	42,433	11,321	25,548
受取手形及び売掛金	193,504	194,207	703	171,536
たな卸資産	100,141	86,235	13,906	85,085
その他	20,345	18,022	2,323	19,858
固定資産	241,932	238,566	3,366	237,682
有形固定資産	187,635	184,070	3,565	184,658
無形固定資産	5,964	5,969	5	5,230
その他	48,333	48,527	194	47,794
資産合計	587,034	579,463	7,571	539,709
(負債の部)				
流動負債	293,733	287,436	6,297	290,012
支払手形及び買掛金	129,748	129,608	140	112,183
短期借入金	119,117	109,391	9,726	124,378
一年内償還社債	-	708	708	9,691
その他	44,868	47,729	2,861	43,760
固定負債	149,472	149,916	444	120,904
社債	30,852	30,116	736	10,000
長期借入金	80,512	81,714	1,202	71,892
退職給付引当金	28,215	27,857	358	28,385
その他	9,893	10,229	336	10,627
負債合計	443,205	437,352	5,853	410,916
(純資産の部)				
株主資本	128,469	130,176	1,707	118,526
資本金	39,085	39,085	-	39,085
資本剰余金	24,569	24,569	-	24,569
利益剰余金	65,240	66,928	1,688	55,202
自己株式	425	406	19	330
評価・換算差額等	8,220	7,770	450	6,450
その他有価証券評価差額金	5,237	5,449	212	4,881
繰延ヘッジ損益	755	619	136	854
土地再評価差額金	145	145	-	145
為替換算調整勘定	2,083	1,557	526	570
少数株主持分	7,140	4,165	2,975	3,817
純資産合計	143,829	142,111	1,718	128,793
負債純資産合計	587,034	579,463	7,571	539,709

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	比 較 増 減 (印減少)	前連結会計年度
	自平成19年 4月 1日 至平成19年 6月30日	自平成18年 4月 1日 至平成18年 6月30日		自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
売 上 高	153,291	140,717	12,574	618,158
売 上 原 価	126,747	113,422	13,325	497,813
売 上 総 利 益	26,544	27,295	751	120,345
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,642	21,855	787	89,826
営 業 利 益	3,902	5,440	1,538	30,519
営 業 外 収 益	867	820	47	3,827
営 業 外 費 用	2,591	2,553	38	9,098
経 常 利 益	2,178	3,707	1,529	25,248
特 別 利 益	1,419	-	1,419	357
特 別 損 失	-	-	-	1,440
税金等調整前四半期 (当期)純利益	3,597	3,707	110	24,165
税 金 費 用	2,469	2,620	151	11,010
少 数 株 主 利 益	109	58	51	400
四半期(当期)純利益	1,019	1,029	10	12,755

(3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期	前 連 結
	連 結 会 計 期 間	会 計 年 度
	自平成19年 4月 1日 至平成19年 6月30日	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,597	24,165
減価償却費	4,879	17,481
持分変動差額	1,101	-
保険差益	318	-
固定資産売却益	-	357
土地整備費	-	547
減損損失	-	502
固定資産除却損	-	391
退職給付引当金の増減額(減少：)	300	33
支払利息	987	3,677
持分法による投資損益(利益：)	195	476
売上債権の増減額(増加：)	11,419	22,217
たな卸資産の増減額(増加：)	8,456	9,703
仕入債務の増減額(減少：)	4,887	18,456
その他の	5,202	3,365
小計	1,413	35,798
利息及び配当金の受取額	365	614
利息の支払額	968	3,679
災害による保険金の受取額	900	-
課税金の支払額	-	1,061
法人税等の支払額	6,441	10,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,731	21,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10	83
投資有価証券の売却による収入	-	153
有形固定資産の取得による支出	3,461	18,407
有形固定資産の売却による収入	-	628
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	308	-
その他の	1,165	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,328	19,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	5,531	1,013
長期借入れによる収入	1,908	37,284
長期借入金の返済による支出	6,811	32,392
社債の発行による収入	716	20,083
社債の償還による支出	725	9,000
配当金の支払額	2,703	2,157
少数株主への配当金の支払額	214	223
その他の	18	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,280	12,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	63
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	11,291	14,429
現金及び現金同等物の期首残高	42,125	27,696
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	30,834	42,125

(注) 19年第3四半期より四半期連結キャッシュ・フローの開示を行なっているため、19年第1四半期については記載していません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,699	19,675	61,474	33,443	153,291		153,291
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,573	8,870	4,072	1,111	38,626	(38,626)	
計	63,272	28,545	65,546	34,554	191,917	(38,626)	153,291
営 業 費 用	60,324	27,326	63,145	36,513	187,308	(37,919)	149,389
営業利益(は営業損失)	2,948	1,219	2,401	1,959	4,609	(707)	3,902

前第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,443	18,963	59,989	34,322	140,717		140,717
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,572	7,718	4,420	1,070	34,780	(34,780)	
計	49,015	26,681	64,409	35,392	175,497	(34,780)	140,717
営 業 費 用	45,684	24,923	62,110	36,521	169,238	(33,961)	135,277
営業利益(は営業損失)	3,331	1,758	2,299	1,129	6,259	(819)	5,440

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,667	78,929	255,514	173,048	618,158		618,158
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	91,044	32,163	17,275	4,508	144,990	(144,990)	
計	201,711	111,092	272,789	177,556	763,148	(144,990)	618,158
営 業 費 用	190,044	104,649	258,633	176,483	729,809	(142,170)	587,639
営業利益	11,667	6,443	14,156	1,073	33,339	(2,820)	30,519

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注)2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第1四半期707百万円、前第1四半期720百万円、前連結会計年度2,820百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

-メモ-